

令和3年度公益財団法人世田谷区産業振興公社の経営状況に関する書類の提出

I 事業計画

1. 中小企業の振興に係る支援に関する事業

(1) 創業者の支援に関する事業

①創業相談 ②創業セミナー

(2) 中小企業の経営支援に関する事業

①融資斡旋・経営相談等 ②経営・技術等専門家派遣等事業 ③環境・品質認証取得支援 ほか

(3) 商店街の振興に関する事業

①商店街経営学校 ②人材・組織育成のための商店街支援 ほか

2. 中小企業の振興に係る情報の収集、提供及び普及に関する事業

(1) 世田谷の産業の紹介に関する事業

①ものづくり事業所の紹介 ②産業・観光情報コーナーの運営

(2) 産業経済情報の提供に関する事業

①せたがや産業情報紙の発行

3. 中小企業の振興のための交流の推進に関する事業

(1) 産業交流の支援・促進に関する事業

①産業交流イベント事業 ②ものづくり事業等への支援 ほか

(2) 産業交流の場に関する事業

①産業交流展等への参加

4. 雇用、就労に係る情報の収集、提供及び普及並びに各種相談等の支援並びに職業紹介に関する事業

(1) 雇用・就労に関する事業

①三軒茶屋就労支援センター（三茶おしごとカフェ）の運営 ②正規雇用促進助成 ③若年者就労支援 ④キャリアカウンセラー出張相談

(2) セミナーや相談会に関する事業

①就職面接会、セミナー等の実施 ②社会保険・労働相談、メンタルケア相談の実施

5. 中小企業勤労者福祉の充実及び推進に関する事業

(1) 余暇活動助成に関する事業

①レジャー施設等利用補助 ②飲食店等利用補助 ③チケット購入補助 ④旅行補助

(2) 健康維持増進に関する事業

①健康診断等補助 ②健康増進施設等利用補助

(3) 自己啓発促進に関する事業

①資格・検定試験受験料補助

(4) 給付に関する事業

①慶弔等給付

6. 区内観光に係る情報の収集、提供及び交流に関する事業

(1) 世田谷の魅力再発見に関する事業

①世田谷まちなか観光の推進 ②世田谷ブランドの育成

II 令和3年度収支予算書内訳表

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
I. 一般正味財産増減の部					
経常増減の部					
経常収益					
基本財産運用益	0	0	881,000	0	881,000
特定資産運用益	0	0	36,000	0	36,000
事業運営収益	83,036,000	0	0	0	83,036,000
会費収益	47,785,000	8,575,000	0	0	56,360,000
受取補助金収益	406,667,000	2,319,000	2,131,000	0	411,117,000
雑収益	2,274,000	0	45,000	0	2,319,000
経常収益計 (A)	539,762,000	10,894,000	3,093,000	0	553,749,000
経常費用					
事業費	556,772,000	11,195,000	0	0	567,967,000
管理費	0	0	10,911,000	0	10,911,000
経常費用計 (B)	556,772,000	11,195,000	10,911,000	0	578,878,000
評価損益等調整前 当期経常増減額 (C) (A-B)	△ 17,010,000	△ 301,000	△ 7,818,000	0	△ 25,129,000
評価損益等計 (D)	0	0	0	0	0
当期経常増減額 (E) (C+D)	△ 17,010,000	△ 301,000	△ 7,818,000	0	△ 25,129,000
経常外増減の部					
経常外収益 (F)	0	0	0	0	0
経常外費用 (G)	0	0	0	0	0
当期経常外増減額 (H) (F-G)	0	0	0	0	0
他会計振替額 (I)	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額 (J) (E+H+I)	△ 17,010,000	△ 301,000	△ 7,818,000	0	△ 25,129,000
一般正味財産期首残高 (K)	—	—	—	—	103,390,000
一般正味財産期末残高 (L) (J+K)	—	—	—	—	78,261,000
II. 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	—	—	—	—	881,000
一般正味財産への振替額	—	—	—	—	△ 881,000
当期指定正味財産増減額 (M)	—	—	—	—	0
指定正味財産期首残高 (N)	—	—	—	—	500,000,000
指定正味財産期末残高 (O) (M+N)	—	—	—	—	500,000,000
III. 正味財産期末残高					
正味財産期末残高 (P) (L+O)	—	—	—	—	578,261,000

令和3年度

公益財団法人世田谷区産業振興公社事業計画

公益財団法人世田谷区産業振興公社収支予算

公益財団法人世田谷区産業振興公社

令和 3 年 度

事 業 計 画 書

事業体系図



I 中小企業の振興に係る支援に関する事業【43,653千円】

(定款第4条第1号関連)

1 創業者の支援に関する事業

(1) 創業相談

① ワンストップ相談窓口

創業に必要な事業計画の作成や資金繰り等について、創業専門相談員（中小企業診断士）が指導・助言を行う。

② 創業メール相談

創業に関する簡易な案件について、電子メールによる相談を行う。

③ 創業者フォローアップ支援事業

「創業支援資金融資あっせん」を利用した事業者を対象に、創業後1年以内の期間に創業専門相談員を派遣し、経営状況の確認と必要に応じた支援を行うことにより、経営の安定化を図る。

(2) 創業セミナー

創業に必要な経営、財務、人材育成、販路開拓等の知識習得を目的として創業セミナーを開催し、創業意欲の向上を図る。

2 中小企業の経営支援に関する事業

(1) 融資あっせん・経営相談等

中小企業診断士による経営相談のほか、区の制度融資あっせんの受付業務等を行う。

(2) 経営・技術等専門家派遣(経営支援コーディネーター)

資金繰り、販路拡大（プロモーション含む）、IoTの活用、事業承継等の課題について、主に訪問による総合的経営支援アドバイスを行う。

(3) 環境・品質認証取得支援

中小企業が、ISO、エコアクション21、エコステージ、プライバシーマークなどの情報セキュリティに関する認証を取得する際の経費を助成する。また、ISOについては、認証継続の負担となっている更新費用について一部助成を行う。

(4) セミナー・講習会

販路拡大やインバウンド需要などを念頭においた課題別セミナーを開催する。

(5) 産業活性化事業者育成支援事業

産業団体等が会員事業者の育成を目的に実施する講演会・研修会等の費用の一部を助成することにより、事業者の経営基盤の強化など区内産業の活性化を推進する。

3 商店街の振興に関する事業

(1) 商店街経営学校

① セミナー

商店街の人材育成や商店街の機能を支える商店街マネジメントに対応するため、商店街経営に必要な知識等を習得するセミナーを開催する。

② 顧問的診断士派遣（旧：産業活性化アドバイザー派遣）

商店街の状況に合わせて中小企業診断士を派遣することにより、商店街に対する専門性の高い支援（先進事例の紹介、訪問指導・診断、助言、計画策定の支援）を行う。

(2) 人材・組織育成のための商店街支援（産業活性化事業者育成支援事業【再掲】）

商店街振興組合等が会員の育成を目的に実施する講演会・研修会等の費用の一部を助成することをおし、事業者の経営基盤の強化など区内産業の活性化を推進する。

II 中小企業の振興に係る情報の収集、提供及び普及に関する事業【7, 999千円】
（定款第4条第2号関連）

1 世田谷の産業の紹介に関する事業

(1) ものづくり事業所の紹介

区内のものづくり産業に対する地域住民の理解を深め、共生を図るため、冊子「ものつくるひと」の発行やパネル展等の開催をおし、区内事業者のPRに努める。

(2) 産業・観光情報コーナーの運営

産業振興及びまちなか観光を促進するための拠点として、世田谷の魅力や区内産業に関するパンフレットやチラシ等を配架するとともに、まちなか観光のPR等の情報発信を行う。

2 産業経済情報の提供に関する事業

(1) せたがや産業情報紙の発行

区・東京商工会議所世田谷支部・公社の三者共同により、区内中小企業の景況や融資制度、各種セミナー等の情報発信をおし、産業の活性化を図るとともに、世田谷区内産業に関する情報を幅広く紹介するなど、世田谷の産業に対する住民理解の促進を図る。

III 中小企業の振興のための交流の推進に関する事業【9, 180千円】
（定款第4条第3号関連）

1 産業交流の支援・促進に関する事業

(1) 産業交流イベント事業

産業団体青年層が取り組むイベントに区と連携し、必要な協力を行い区内産業の交流や発展、区内産業に対する住民理解の促進を図っていく。

(2) 世田谷産業プラザ会議室等の運営

事業者や産業団体が行う研修や会議などの会場として貸出しを行う。

(3) ものづくり事業等への支援（ものづくり事業所の紹介【再掲】）

世田谷のものづくりを紹介する冊子の改訂版を発行するとともに、冊子に掲載する事業所紹介を目的としたパネル展を開催する。

2 産業交流の場に関する事業

(1) 産業交流展等への参加

区内事業所が、新たなビジネスチャンスの獲得や異業種交流の場として、東京都や東京商工会議所等が主催する産業交流展への出展を支援する。

IV 雇用、就労に係る情報の収集、提供及び普及並びに各種相談等の支援並びに職業紹介に関する事業【69,262千円】

(定款第4条第4号関連)

1 雇用・就労に関する事業

(1) 三軒茶屋就労支援センター(三茶おしごとカフェ)の運営

若年者や女性、シニアの就職支援強化及び区内事業所の雇用を支援するための就労相談窓口や情報コーナー、ハローワークの職業紹介窓口「ワークサポートせたがや」を併設するなど、区内就労支援サービスの拠点施設を運営する。

(2) 正規雇用促進助成

求職者の正規雇用を促進するため、有期契約労働者を正規雇用労働者へ転換後、研修等を実施した事業主に対して補助金を交付する。

(3) 若年者就労支援

三軒茶屋就労支援センターにおいて就職を目指す45歳までの若年者に対し、いろいろな働き方についてのカウンセリングを実施する。

(4) キャリアカウンセラー出張相談

通常の窓口相談のほか、区内施設や就労関連イベントにキャリアカウンセラーが出張し、就労相談を実施する。

2 セミナーや相談会に関する事業

(1) 就職面接会、セミナー等の実施

ハローワーク渋谷との共催により、区内を中心とした採用に積極的な優良中小企業とのマッチングの場を提供する。また、主に区内事業所の求人開拓と今年度より高齢者が希望する求人を重点的に開拓するとともに、求職者向けセミナーのほか企業向けセミナーも開催し、就労・雇用の両側面から支援を行う。

(2) 社会保険・労働相談、メンタルケア相談の実施

① 社会保険・労働相談

社会保険労務士による、労務管理や社会保険に関する相談・指導サービスとして、予約不要の個別相談及び事前予約制の訪問相談、個別相談を実施する。

・個別相談 毎週火・金曜 午後1時～5時 (世田谷産業プラザ)

(予約不要) 毎月第1日曜 午後1時～5時 (烏山区民センター)

・訪問相談 ◇ 事業所 毎週月～土曜 午前9時～午後8時

(事前予約) ※ 1事業所年度内3回まで

- ・個別相談 毎週月・水・金曜 午前9時～午後5時(世田谷産業プラザ)
- (事前予約) 毎週火・木曜 午前9時～午後8時(世田谷産業プラザ)

② メンタルケア相談

就職活動や職場の人間関係等で悩みや不安を抱えている方に対し、臨床心理士によるメンタル面でのカウンセリングを行う(予約優先)。

- ・個別相談 毎週月・木曜 午前10時～午後3時(世田谷産業プラザ)

V 中小企業勤労者福祉の充実及び推進に関する事業【134, 141千円】

(定款第4条第5号関連) <セラ・サービス事業>

1 余暇活動助成に関する事業

(1) レジャー施設等利用補助

遊園地や船宿等の利用料金を補助する。

(2) 飲食店等利用補助

グルメ指定店の利用料金の補助や、特産品・プリペイドカード等を割引販売する。

(3) チケット購入補助

野球・観劇・コンサート等のチケットを割引販売する。

(4) 旅行補助

宿泊施設や日帰りバスツアー等の利用料金を補助する。

2 健康維持増進に関する事業

(1) 健康診断等補助

人間ドックや定期健康診断の受診料を補助する。

(2) 健康増進施設等利用補助

マッサージ施設や温浴施設等の利用券を割引販売する。

3 自己啓発促進に関する事業

(1) 資格・検定試験受験料補助

資格・検定試験の受験料の補助や、会員証提示により自動車教習所の利用料金を割引する。

4 給付に関する事業

(1) 慶弔等給付

会員やその家族の慶弔事由に対する給付金を支給する。

VI 区内観光に係る情報の収集、提供及び交流に関する事業【63, 409千円】
(定款第4条第6号関連)

1 世田谷の魅力再発見に関する事業

(1) 世田谷まちなか観光の推進

① 観光資源管理

世田谷まちなか観光交流協会の参加団体との連携を促進し、区内観光資源の磨き上げを行う。

② 観光情報発信

コロナ禍において、区民が身近な地域の魅力を知り、区内で楽しみ・消費することに繋がるよう、既存の各種観光冊子増刷、観光ホームページの運用、SNS等様々なメディアを活用した地域情報の発信を推進する。

③ 観光振興事業

世田谷おもてなし・交流・参加実行委員会事務局として、各種事業において、オリンピック・パラリンピック気運醸成、ホストタウン盛り上げ、おもてなし要素等を連携させることで、効果的な事業展開を行う。

④ 受入環境整備

観光案内所の運営、観光ボランティアガイド事業など、区民や区外からの観光客が世田谷の観光を安心して楽しむための受入環境整備を、区民の力を活用しながら実施する。

⑤ 地域活性化

地域担当制により職員が各地域の事業者を回ることで、事業者の抱える課題・ニーズを把握するとともに、地域の魅力発掘やせたがやPay加盟店の増加・利用促進を行う。

(2) 世田谷ブランドの育成

世田谷ゆかりの逸品を世田谷みやげとして指定し、区内外へ広くPRすることにより、世田谷の魅力を発見するきっかけづくりや、世田谷ブランドの普及・定着を図り、まちなか観光への積極的な活用を目指す。

また、「ふるさと納税制度」の寄附記念品として、世田谷みやげの詰め合わせを活用することにより、世田谷みやげのブランド力(知名度・認知度)を高める契機とする。

令和3年度

収 支 予 算 書

収支予算書(損益)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで
(単位 千円)

科 目			予 算 額	前 年 度 額	比 較 減	備 考
大	中	小 科 目				
I 一般正味財産増減の部						
經常増減の部						
(1) 經常収益						
		①基本財産運用益	881	883	△ 2	
		基本財産運用益	881	883	△ 2	
		②特定資産運用益	36	36	0	
		特定資産運用益	36	36	0	
		③事業運営収益	83,036	96,710	△ 13,674	
		事業運営収益	64,126	73,466	△ 9,340	
		区受託事業収益	16,390	20,724	△ 4,334	
		会議室使用料収益	2,520	2,520	0	
		④会費収益	56,360	62,996	△ 6,636	
		会費収益	56,360	62,996	△ 6,636	
		⑤受取補助金収益	411,117	495,211	△ 84,094	
		区人件費補助金	143,044	149,957	△ 6,913	
		区事業費補助金	268,073	345,254	△ 77,181	
		⑥雑収益	2,319	3,764	△ 1,445	
		受取利息収益	45	64	△ 19	
		広告料収益	1,924	2,350	△ 426	
		雑収益	350	1,350	△ 1,000	
經常収益計 (A)			553,749	659,600	△ 105,851	

科 目			予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	備 考
大	中	小 科 目				
(2)經常費用						
		①事業費	567,967	666,483	△ 98,516	
		報酬	11,420	6,509	4,911	
		給料手当	103,578	117,445	△ 13,867	
		福利厚生費	25,915	24,741	1,174	
		退職給付費用	7,302	3,424	3,878	
		賞与引当金繰入額	4,885	4,844	41	
		旅費交通費	301	339	△ 38	
		諸謝金	14,107	13,434	673	
		会議費	90	160	△ 70	
		消耗品費	3,734	5,938	△ 2,204	
		印刷製本費	12,268	20,414	△ 8,146	
		光熱水費	29,049	29,051	△ 2	
		通信運搬費	8,520	8,545	△ 25	
		保険料	304	382	△ 78	
		委託費	180,459	252,460	△ 72,001	
		助成金	2,520	3,180	△ 660	
		使用料及び賃借料	13,195	10,923	2,272	
		自動車使用料	307	307	0	
		負担金	9,855	9,988	△ 133	
		租税公課	1,584	1,584	0	
		支払手数料	2,091	2,091	0	
		広告料	0	100	△ 100	
		健康増進事業費	13,050	9,820	3,230	
		健康増進利用補助費	3,300	2,700	600	
		健康維持利用補助費	8,148	8,395	△ 247	
		余暇活動費	54,478	64,860	△ 10,382	
		利用補助費	23,620	31,933	△ 8,313	
		宿泊利用補助費	10,000	10,700	△ 700	
		加入促進経費	1,386	1,023	363	
		給付金	8,575	8,540	35	
		減価償却費	12,632	11,292	1,340	
		雑費	1,294	1,361	△ 67	

科 目			予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	備 考
大	中	小 科 目				
		②管理費	10,911	9,829	1,082	
		報酬	4,095	3,229	866	
		給料手当	1,471	1,668	△ 197	
		福利厚生費	368	351	17	
		退職給付費用	89	42	47	
		賞与引当金繰入額	69	69	0	
		旅費交通費	9	11	△ 2	
		会議費	72	72	0	
		消耗品費	46	59	△ 13	
		印刷製本費	117	126	△ 9	
		光熱水費	1,645	1,645	0	
		通信運搬費	146	133	13	
		保険料	2	2	0	
		委託費	1,927	1,677	250	
		使用料及び賃借料	286	214	72	
		自動車使用料	10	10	0	
		租税公課	16	16	0	
		支払手数料	83	83	0	
		減価償却費	390	349	41	
		雑費	70	73	△ 3	
		經常費用計 (B)	578,878	676,312	△ 97,434	
		評価損益等調整前 当期經常増減額 (C) (A-B)	△ 25,129	△ 16,712	△ 8,417	
		評価損益等計 (D)	0	0	0	
		基本財産評価損益等	0	0	0	
		特定資産評価損益等	0	0	0	
		投資有価証券評価損益等	0	0	0	
		当期經常増減額 (E) (C+D)	△ 25,129	△ 16,712	△ 8,417	

科 目			予 算 額	前 年 度 額 前 予 算 額	比 較 増 減	備 考
大	中	小 科 目				
経常外増減の部						
(1)		経常外収益 (F)	0	0	0	
(2)		経常外費用 (G)	0	0	0	
		当期経常外増減額 (H) (F-G)	0	0	0	
		他会計振替額 (I)	0	0	0	
		当期一般正味財産増減額 (J) (E+H+I)	△ 25,129	△ 16,712	△ 8,417	
		一般正味財産期首残高 (K)	103,390	120,102	△ 16,712	
		一般正味財産期末残高 (L) (J+K)	78,261	103,390	△ 25,129	
II 指定正味財産増減の部						
①		基本財産運用益	881	883	△ 2	
		基本財産運用益	881	883	△ 2	
②		一般正味財産への振替額	△ 881	△ 883	2	
		基本財産運用益振替額	△ 881	△ 883	2	
		当期指定正味財産増減額 (M)	0	0	0	
		指定正味財産期首残高 (N)	500,000	500,000	0	
		指定正味財産期末残高 (O) (M+N)	500,000	500,000	0	
III 正味財産期末残高						
		正味財産期末残高 (P) (L+O)	578,261	603,390	△ 25,129	

(注記1) 借入金限度額0円

(注記2) 債務負担額0円

収支予算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

大目	中目	小科目	公益目的事業会計				小計	収益事業等会計 給付事業	法人会計	内部取引 消去	合計
			中小企業の振興に 関する事業	雇用・就労に 関する事業	中小企業勤労者 福祉に関する事業						
I	一般正味財産増減の部										
	経常増減の部										
	(1) 経常収益										
	基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	881,000		881,000	
	基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	881,000		881,000	
	特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	36,000		36,000	
	特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	36,000		36,000	
	事業運営収益	21,345,000	0	61,691,000	0	83,036,000	0	0		83,036,000	
	事業運営収益	2,435,000	0	61,691,000	0	64,126,000	0	0		64,126,000	
	区委託事業収益	16,390,000	0	0	0	16,390,000	0	0		16,390,000	
	会議室使用料収益	2,520,000	0	0	0	2,520,000	0	0		2,520,000	
	会費収益	0	0	47,785,000	0	47,785,000	8,575,000	0		56,360,000	
	会費収益	0	0	47,785,000	0	47,785,000	8,575,000	0		56,360,000	
	受取補助金収益	245,146,000	109,544,000	51,977,000	0	406,667,000	2,319,000	2,131,000		411,117,000	
	区人件費補助金	90,594,000	26,852,000	22,139,000	0	139,585,000	1,328,000	2,131,000		143,044,000	
	区事業費補助金	154,552,000	82,692,000	29,838,000	0	267,082,000	991,000	0		268,073,000	
	雑収益	0	10,000	2,264,000	0	2,274,000	0	45,000		2,319,000	
	受取利息収益	0	0	0	0	0	0	45,000		45,000	
	広告料収益	0	0	1,924,000	0	1,924,000	0	0		1,924,000	
	雑収益	0	10,000	340,000	0	350,000	0	0		350,000	
	経常収益計	266,491,000	109,554,000	163,717,000	0	539,762,000	10,894,000	3,093,000	0	553,749,000	
	(A)										

大	中	科目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	内部取引 消去	合計
			中小企業の振興に 関する事業	雇用・就労に 関する事業	中小企業勤労者 福祉に関する事業	小計	給付事業				
		(2) 経常費用									
		事業費									
		報酬	278,457,000	111,419,000	166,896,000	556,772,000	11,195,000			567,967,000	
		給料手当	4,702,000	2,687,000	3,359,000	10,748,000	672,000			11,420,000	
		福利厚生費	68,702,000	19,329,000	15,022,000	103,053,000	525,000			103,578,000	
		退職給付費用	17,190,000	4,836,000	3,758,000	25,784,000	131,000			25,915,000	
		賞与引当金繰入額	7,021,000	126,000	155,000	7,302,000	0			7,302,000	
		旅費交通費	3,240,000	912,000	708,000	4,860,000	25,000			4,885,000	
		諸謝金	239,000	31,000	31,000	301,000	0			301,000	
		会議費	13,927,000	180,000	0	14,107,000	0			14,107,000	
		会費	90,000	0	0	90,000	0			90,000	
		消耗品費	2,360,000	961,000	398,000	3,719,000	15,000			3,734,000	
		印刷製本費	6,981,000	857,000	4,423,000	12,261,000	7,000			12,268,000	
		光熱水費	10,916,000	15,093,000	2,811,000	28,820,000	229,000			29,049,000	
		通信運搬費	4,447,000	966,000	3,010,000	8,423,000	97,000			8,520,000	
		保険料	252,000	41,000	11,000	304,000	0			304,000	
		委託費	112,348,000	59,143,000	8,968,000	180,459,000	0			180,459,000	
		助成金	2,400,000	120,000	0	2,520,000	0			2,520,000	
		使用料及び賃借料	7,553,000	3,730,000	1,721,000	13,004,000	191,000			13,195,000	
		自動車使用料	211,000	48,000	48,000	307,000	0			307,000	
		負担金	9,841,000	14,000	0	9,855,000	0			9,855,000	
		租税公課	416,000	16,000	1,152,000	1,584,000	0			1,584,000	
		支払手数料	330,000	110,000	1,574,000	2,014,000	77,000			2,091,000	
		広告料	0	0	0	0	0			0	
		健康増進事業費	0	0	13,050,000	13,050,000	0			13,050,000	
		健康増進利用補助費	0	0	3,300,000	3,300,000	0			3,300,000	
		健康維持利用補助費	0	0	8,148,000	8,148,000	0			8,148,000	
		余暇活動費	0	0	54,478,000	54,478,000	0			54,478,000	
		利用補助費	0	0	23,620,000	23,620,000	0			23,620,000	
		宿泊利用補助費	0	0	10,000,000	10,000,000	0			10,000,000	
		加入促進経費	0	0	1,386,000	1,386,000	0			1,386,000	
		給付金	0	0	0	0	8,575,000			8,575,000	
		減価償却費	4,559,000	1,953,000	5,469,000	11,981,000	651,000			12,632,000	
		雑費	732,000	266,000	296,000	1,294,000	0			1,294,000	

大	中	科目	公益目的事業会計				小計	収益事業等会計 給付事業	法人会計	内部取引 消去	合計
			中小企業の振興に 関する事業	雇用・就労に 関する事業	中小企業勤労者 福祉に関する事業						
		管理費						10,911,000		10,911,000	
		報酬						4,095,000		4,095,000	
		給料手当						1,471,000		1,471,000	
		福利厚生費						368,000		368,000	
		退職給付費用						89,000		89,000	
		賞与引当金繰入額						69,000		69,000	
		旅費交通費						9,000		9,000	
		会議費						72,000		72,000	
		消耗品費						46,000		46,000	
		印刷製本費						117,000		117,000	
		光熱水費						1,645,000		1,645,000	
		通信運搬費						146,000		146,000	
		保険料						2,000		2,000	
		委託費						1,927,000		1,927,000	
		使用料及び賃借料						286,000		286,000	
		自動車使用料						10,000		10,000	
		租税公課						16,000		16,000	
		支払手数料						83,000		83,000	
		減価償却費						390,000		390,000	
		雑費						70,000		70,000	
		経常費用計 (B)	278,457,000	111,419,000	166,896,000	556,772,000	11,195,000	10,911,000	0	578,878,000	
		評価損益等調整前 当期経常増減額 (C) (A-B)	△ 11,966,000	△ 1,865,000	△ 3,179,000	△ 17,010,000	△ 301,000	△ 7,818,000	0	△ 25,129,000	
		評価損益等計 (D)	0	0	0	0	0	0	0	0	
		基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	
		特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	
		投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	
		当期経常増減額 (E) (C+D)	△ 11,966,000	△ 1,865,000	△ 3,179,000	△ 17,010,000	△ 301,000	△ 7,818,000	0	△ 25,129,000	
		経常外増減の部									
		(1) 経常外収益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(2) 経常外費用 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	
		当期経常外増減額 (H) (F-G)	0	0	0	0	0	0	0	0	
		他会計振替額 (I)	0	0	0	0	0	0	0	0	
		当期一般正味財産増減額 (J) (E+H+I)	△ 11,966,000	△ 1,865,000	△ 3,179,000	△ 17,010,000	△ 301,000	△ 7,818,000	0	△ 25,129,000	

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業 番号	借入先	金額	使途		

(2) 設備投資の見込みについて

借入れの予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の使途		